

「平成27年度予算の編成等に関する建議」  
(財政制度等審議会)の方向

麻生議員提出資料

平成26年12月22日

# 「平成27年度予算の編成等に関する建議」(財政制度等審議会)の方向

## 1. 財政健全化目標の達成に向けた基本的考え方～新たな財政計画の策定に向けて～

- 財政運営に対する市場の信認と国際的な評価を維持するため、来年夏までに2020年度までの「黒字化目標」の達成に向けた信頼に足る具体的な財政計画を明らかにする必要。
- その際の歳出面における基本的考え方は以下のとおり。
  - ・ 「社会保障」については、給付と負担の両面における改革を通じ将来世代に負担を先送りしない持続可能な社会保障制度を構築する。
  - ・ 「社会保障以外」については、今後の人口減少社会を見据えた行政サービスの見直しと歳出の効率化を通じて出来る限り抑制する。
- 国と地方が一体として財政健全化に取り組むにあたり、地方が国の財源保障に依存し財政健全化に向けた意欲が損なわれることがないように、地方財政制度の在り方を見直す。
- 債務残高対GDP比の安定的な引下げという財政健全化目標の達成のためには、PBが均衡するだけでは不十分であり、一定以上の黒字幅が必要。財政収支についても注視していく必要。

## 2. 27年度予算編成における具体的取組み

- 消費税率引上げ延期により、2015年度の「半減目標」の達成は相当厳しいものとなる。徹底的な歳出削減や歳入確保により、2015年度の当該目標を確実に達成する必要。
- 消費税増収分等を活用するとされている社会保障の充実策の見直しは避けられず、27年度及び28年度において優先順位付けが必要。
- 経済対策及び26年度補正予算の規模や各事業内容について厳しく精査するとともに、今後の人口減少を踏まえた中長期の見通しや計画と整合的なものとする必要。
- 主な歳出分野における具体的取組みは以下のとおり。
  - ・ 社会保障：医療提供体制の改革の推進、経済力に応じた公平な負担の確保(協会けんぽの国庫補助率の引き下げ含む)、介護職員の処遇改善とサービス類型毎の収支状況を反映した介護報酬の適正化、住宅扶助や冬季加算などの生活保護の適正化、障害福祉サービスの報酬の適正化
  - ・ 地方財政：危機対応モードから平時モードへの切替え(歳出特別枠・別枠加算の廃止又は大幅な縮小)、地方法人課税の偏在是正、地方歳出・歳入の適正化・効率化
  - ・ 公共事業：インフラ長寿命化計画の策定と効率的な老朽化対策、新規事業の厳選、民間活力等の導入による効率化